総合計画実施計画策定及び行政評価シート

対象年度	平成31年度							
事務事業名	土地改良事業（多面的機能支払交付金事業等）					予算事業名	土地改良事業費	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 経常経費	
			06	01	06	11		
総合計画体系	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり（産業）						事業の区分	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 等
	3-1元気あふれる農業の振興（農業）							主要事業
	③農村環境の保全						担当課係等	耕地課
	4農村環境保全活動への支援							土地改良係
事業期間	継続（年度～年度）							
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】				【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
農地・農業用水等の資源は、集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきたため、地域の農業者だけでなく、地域住民や都市住民も含めた多様な主体の参画を得て、これらの資源の適切な保全管理を行う。				「多面的機能支払交付金」が平成26年に法制化されたことによる。（平成25年度までは「農地・水保全管理支払交付金」事業）				
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】				【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】				
農業用排水路等の保全管理 水路の目地の補修や水利施設の塗装等による施設の維持管理 生態系保全、水質保全、景観形成等の農村環境向上活動				土地改良区、農家組合、多面的機能支払交付金事業活動組織等				
				【事業をとりまく環境の変化】				
				自治会や関係団体等に対するPRや説明会等により、多面的機能支払交付金に関する相談を受けている。 近年、農業の後継者不足や施設の老朽化等により、農業施設を維持管理することが困難になってきており、補修の要望も増加傾向にある。				
【平成31年度 事業内容】		【平成32年度 事業内容】			【平成33年度 事業内容】			
(負担金) 山川沼排水機場維持管理負担金 (補助金) 県単土地改良補助金, 市単土地改良補助金, 維持管理適正化事業補助金 (交付金) 多面的機能支払交付金		(負担金) 山川沼排水機場維持管理負担金 (補助金) 県単土地改良補助金, 市単土地改良補助金, 維持管理適正化事業補助金 (交付金) 多面的機能支払交付金			(負担金) 山川沼排水機場維持管理負担金 (補助金) 県単土地改良補助金, 市単土地改良補助金, 維持管理適正化事業補助金 (交付金) 多面的機能支払交付金			

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	17,129	16,177			
	県支出金	8,564	8,089			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	11,241	10,028			
歳入計（千円）		36,934	34,294			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	19 負担金補助及び交付金	36,934	34,294			
歳出計（千円）（A）		36,934	34,294			
伸び率（％）			-7.14			
備考	総合計画97ページ 予算書119ページ					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	多面的機能支払交付金活動組織の新規認定	団体	目標	1.00	0.00	1.00
			実績	1.00	0.00	0.00
	維持管理負担金・土地改良補助金交付申請の審査	件	目標	6.00	2.00	2.00
			実績	6.00	0.00	0.00
成果 指標	多面的機能支払交付金の交付	団体	目標	22.00	22.00	23.00
			実績	22.00	0.00	0.00
	維持管理負担金・土地改良補助金の交付	件	目標	6.00	2.00	2.00
			実績	6.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	安定した農業経営を図る観点から、農業用施設等の適切な維持管理を行うため、事業内容等に応じた適切な補助が必要と考える。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	事業の趣旨や規模を勘案し、事業主体を明確にするため妥当と考える。
	手段の妥当性	A 妥当である	食料の重要な生産基盤である農地や農業用施設に対し、関係者間の協議により応分の負担を決定してゆくため、おおむね妥当と考える。また事業内容によっては、農業者のみならず地域の住民も参加することで、コミュニケーションが図れる。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	土地改良事業者や多面的機能活動団体はあらかじめ事業計画をたてて申請するため、補助額や交付額等の把握が比較的容易である。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	本来、地権者や耕作者が自己管理すべき農地等に対して、その管理状況等により支払われる交付金であることから、受益者に若干の偏りがあると思われる。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	「多面的機能」について、活動組織が自ら事業を計画し実践していくことで、よりよい農地維持等が可能と考える。また、土地改良事業についても、適切な補助交付により、農業の安定化に寄与するものと考えられる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	土地改良事業の補助により、地元農家組合による用排水路等の整備が進んでいる。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
「公平性」の欄にて、「本来、地権者や耕作者が管理すべき～」と表記したが、農業従事者の高齢化等により、農地の維持管理は難しくなってきた。何らかのサポート制度の存在は必要と考える。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
相談等があった場合、補助条件に合致するか判断し、適宜対応したい。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 県では、多面的機能支払交付金の対象面積を、全農地面積の39%を目標としているが、本市の22団体における対象面積は28.2%であるため、今後、交付団体を増やすことによって、対象面積を増加させていく。しかし、交付団体を増やすことによって、事務量も増加するため、人事面においても、体制を拡充する必要がある。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ・財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。 ・人員は関係課と協議のうえ進める。